# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目:基盤研究(A) 研究期間:2006~2008 課題番号:18203023

研究課題名(和文) 両大戦間期の農家経済:ミクロデータによる実証分析

研究課題名(英文) Agricultural Household Economy in the Interwar Period:

Empirics from the Japanese Household Micro Data

研究代表者

斎藤 修 (SAITO OSAMU) 一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号: 40051867

### 研究成果の概要:

本研究では戦前の農林省統計『農家経済調査』の原資料を基にデータベース化を行った。同時に、調査の設計思想(農家簿記)、手法等に関し詳しい検討を加え、さらに経済史的に重要な戦間期の農家経済の変貌を数量的に捉えた。これらの結果は、経済史上の問題に止まらず、現在の開発経済学や現代経済学上の家計内、家計間のリスクに対する保険機能との関連で極めて重要な示唆を与えてくれるものであり、その分析手法の検討も行った。

#### 交付額

(金額単位:円)

			( == # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	15,600,000	4,680,000	20,280,000
2007 年度	14,400,000	4,320,000	18,720,000
2008 年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
年度			
年度			
総計	37,200,000	11,160,000	48,360,000

研究分野:経済史研究

科研費の分科・細目:経済学・経済史(3607) キーワード:経済史、経済統計学、農業経済学

#### 1.研究開始当初の背景

戦前期に農林省が収集した政府統計である 『農家経済調査』とその個票を利用すること によって、我が国の経済発展の中で農業が果 たしたさまざまな役割を、経済史、計量経済 学、開発経済学等の立場から本格的かつ総合 的に再検討を加えることにある。『農家経済 調査』は農林省統計調査部が大正2年以後毎年 行ってきた我が国の農家の経営、経済活動に 関する極めて精緻な統計資料であり、農家経済の全体像を把握することを目標としてきた。 実際、利用できる資料は、統計調査項目などによって大正10年(1921)-大正12年(1923)、大正13年(1924)-昭和5年(1930)、昭和6年(1931)-昭和16年(1941)、昭和17年(1942)-昭和23年(1948)の四期に分かれている。これらの時期は、第一次大戦後のブーム期、その後の昭和恐慌期、日中戦争の勃発とその後の植民地支 配期、そして第二次大戦の勃発と戦時中の食糧管理期に対応しており、それぞれが経済学的に極めて興味深い時期に当たっている。

これら『農家経済調査』の刊行された報告書は、これまでも経済史家や農業経済学者によってよく使われてきた資料である。しかし、調査そのものに関する諸問題、たとえば調査対象の選別方法、調査の具体的な実施方法、調査員の資格や訓練などの経緯はほとんど明らかではなく、それらがデータの質に対して持ったであろう影響に関しては検討されたことがあまりなかった。

# 2.研究の目的

本研究ではそのような資料論的な検討を踏まえた上で、さらにその個別農家調査表のデータベース化と、同一農家が連年にわたって調査されている場合には、そのパネルデータ化をも行なう。この作業には膨大な時間とけることは3年間のプロジェクトでは不可能とすることは3年間のプロジェクトでは不可能なので、本研究では10県分(具体的には茨城、新潟、福岡)を集中的な研究対象とする。そのサンプルにつき、コンピュータ技術の最先端の規案を取り入れつつ、今後多くの研究者によって利用されるようなデータベースを構築し、このデータを用いた実証分析の基点を示すことが、本研究の基礎をなす。

### 3.研究の方法

研究方法としては学際的に多方面から本 データにアプローチした。

#### (1)経済史・経済学

10県の本格的な分析に入る前に、 1920-3 0年代の経済史上の検討課題と本資料との関 連を明らかにしておく。 現代の日本経済や 発展途上国経済への含意という観点から、本 資料が提供してくれる情報の利用方法に関して検討を加える。 自給部門が重要な自営業者・家計・村落経済の分析手法(異時点間資源配分、消費平準化・予備的貯蓄、コミュニティのリスク分担保険機能など)について、検討を加える。 『農家経済調査』を用いた実証分析と比較可能な分析に用いることのできるアジア途上国のミクロデータを、経済の発展段階の上で類似の状況にある事例に関して、収集・整理し、定量分析を開始する。

## (2)計量経済学

本格的な計量経済学分析はデータベース形成によって10県分のデータが蓄積されてからになるが、準備作業として、他のデータソースから当該10県分の経済統計を収集、整備する。また、日本全体のマクロ経済統計も長期時系列統計などから抽出しておく。計量経済学手法として小サンプルのパネルデータの分析方法について検討を加える。

#### (3)統計調査論

大正2年に開始された『農家経済調査』の開始前の準備状況とこの統計が必要であると認識された経緯について、歴史資料を探索し、概要を把握する。調査対象の選別理由を地域の農会との関係から探り、また調査の具体的な実施方法、そして集められた個票の集計過程などを、刊行されている『農家経済調査報告書』と対比させることで検討する。

## (4) データベース作成

本研究では、分析の対象となる『農家経済調査』の「個別原票」の入力とそのチェックを済ませることが前提となる。これまでに作業が進行している新潟、富山、山梨、静岡、愛知、大阪、島根、徳島、福岡のデータベース化を完成させる。同時に、既に完成している

茨城のデータを利用しながら、データベース 上の問題点を確認して、追加的に入力している9県分のデータベースに、それを反映させる。

#### 4. 研究成果

データベースおよびパネルデータの形成については、(1)農家経済調査個別原票のマイクロフィルム撮影を、38 道府県分行った。(2)これまでに撮影したマイクロフィルムからのデジタル画像化および焼付の作業については、27 道府県分完了した。(3)個別農家世帯のデータ入力、および校正が完了したデータについて、パネルデータ化の作業を順次すすめた。その結果、茨城、大阪、山梨、徳島の4県分が完了した。また、これまでにデータ入力が完了した府県についても、順次校正作業をすすめた。

パネルデータの利用については、その分析をサポートするため、(4)平成20年9月に「農家経済調査の資料論的検討」について研究会を開催した。そこでは、本科研参加者を中心として、明治から昭和初期にかけての農家経済調査のデータの特質、利用上の注意点、また、比較史的な視点にもとづいた報告と議論が行われた。この研究会での報告をもとに、(5)『農家経済調査の資料論研究』(統計資料シリーズ No.63)を刊行した。そして、(6)農家世帯における労働と消費について、パネルデータを利用した最初の分析結果を学術雑誌小特集において発表した(『経済研究』第60巻第2号)。

これらの作業と並行して、各研究者は農業 経済、開発経済、計量経済学、経済史、統計 資料論、データベース理論の立場から研究を 進め、以下に示すように精力的に論文を発表 した。

# 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

## は下線)

# [雑誌論文](計40件)

- 1. <u>斎藤</u>修、「農家世帯内の労働パターン 両大戦間期 17 農家個票データの分析」、経済研究、査読有、60 巻、2009 年、126-139 頁。2. <u>斎藤</u>修、「土地貸借市場としての地主小作関係 友部仮説の検討」、経済史研究、査読無、12 巻、2009 年、250-272 頁。
- 3. 佐藤正広、「台湾における農家経済調査 比較史的観点から」、農家経済調査の資料論研究 斎藤萬吉調査から大槻改正まで(1880 1940年代) (一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター刊)査読無、63巻、2009年、197-242頁。
- 4. <u>浅見淳之</u>、「中国農村のインフォーマルな社会制度に埋め込まれた経済取引」、農業経済研究、査読有、第80巻第4号、2009年、174-184頁。
- 5. Sung Jin Kang and Yasuyuki Sawada, "Did Public Transfers Crowd Out Private Transfers in Korea During the Financial Crisis?" Journal of Development Studies, 査読有、Vol.45、Issue2、2009、pp.276 294.6. 仙田徹志・草処基、「戦前期農家経済調査の標本連続性と農家経済構造」、統計資料シリーズ、査読無、63巻、2009年、83-122頁。7. 北村行伸、「家計別物価指数の構築と分析」、金融研究、査読有、27巻3号、2008年、91-150頁。
- 8. <u>北村行伸</u>・宮崎毅、「結婚の地域格差と結婚促進策」、日本経済研究、査読有、60号、2009年、79-102頁。
- 9. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Crop Choice, Farm Income, and Political Control in Myanmar," Journal of the Asia Pacific Economy, 査読有、vol.13, No.2, 2008, pp.180-203.
- 10. <u>黒崎卓</u>、「現物賃金と経済発展---途上国 農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当 てて---」経済研究、査読有、59巻3号、2008 年、266-285頁。
- 11. <u>黒崎卓</u>、「南アジア経済に関する実証分析展望:制度・経済政策の効果に焦点を当てて」南アジア研究、査読有、20号、160-175頁。
- 12. <u>Fumio Hayashi</u> and Edward Prescott, "The Depressing Effect of Agricultural Institutions on the Prewar Japanese

Economy, "Journal of Political Economy, 査読有、vol. 116, No.4, 2008, pp.573-632. 13. Jonna Estudillo, Yasuyuki Sawada, and Keijiro Otsuka, "Changes in Household Endowments and Their Returns: Income Dynamics and Poverty Reduction in the Philippine Villages, 1985-2004", Review of Development Economics, 査読有、vol.12 No.4, 2008, pp. 877-890.

- 14. 尾関学・<u>佐藤正広</u>、「戦前日本の農家経済調査の今日的意義 農家簿記からハウスホールドの実証研究へ」、経済研究、査読有、59 巻 1 号、2008 年、59-73 頁。
- 15.大谷道廣,<u>仙田徹志</u>,森 佳子、「肉用牛肥育経営における品種選択が経営成果に与える影響に関する計量分析」、香川大学農学部学術報告、査読無、第60巻、2008年、29-37頁。
- 16.<u>斎藤修</u>・西川俊作、「徳川日本の所得分布:1840年代の長州経済」、経済研究、査読有、58 巻、2007年、289-301 頁。
- 17. Kazuyasu Sakamoto and Yukinobu Kitamura, "Marriage Behavior from the Perspective of Intergenerational Relationships," The Japanese Economy, 查 読有、Vol.34, No. 4, 2007, pp.76-122.
- 18. 坂本和靖・<u>北村行伸</u>、「世代間関係から見た結婚行動」、経済研究、査読有、58 巻 1号、2007 年、31-46 頁。
- 19. 長命洋佑,揖斐隆之,<u>仙田徹志</u>,森 佳子,広岡博之、「肉用牛経営の個別属性や経営意識家畜排泄物の処理・利用に及ぼす影響」、農林業問題研究、査読有、第43巻第1号、2007年、51-56頁。
- 20 .Yano Go, Maho Shiraishi, Tetsuji Senda, Xiaohui Zhang and Liqun Cao, "Improvement in Performance due to Privatization of Township and Village Enterprises in China: Productivity and Profitability," The Journal of Econometric Study of Northeast Asia, 查読有、Vol.6, No.1, 2007, pp.77-102. 21 . Yasuyuki Sawada and Satoshi Shimizutani, "Consumption Insurance against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake," Applied Economics Letters, 查読有、14/4, 2007, pp.303-306.
- 22.斎藤 修、「農村のくらし」、山梨県史、

- 查読無、通史編, 近現代2、2006年、142-159 頁。
- 23.<u>斎藤修</u>、「医療と農村母子保健問題」 山梨県史、査読無、通史編,近現代2、2006 年、245-256頁。
- 24. 佐藤正広、「台湾統治初期の地方行政「臨時台湾戸口調査」はいかなる状況の下で実施されたか」、経済志林(法政大学)査読無、第73巻第4号、2006年、111-126。25. 北村行伸、「個人家計別物価指数の構築」、経済セミナー、査読無、9月号、2006年、108-121頁。
- 26. <u>北村行伸</u>、「出産の意思決定モデルの推定」、経済セミナー、査読無、8 月号、2006年、88-97頁。
- 27. <u>北村行伸</u>、「労働供給の賃金弾性値の推定」、経済セミナー、査読無、7月号、2006年、77-83頁。
- 28. <u>北村行伸</u>、「パネルデータの意義とその活用」、日本労働研究雑誌、査読無、6月号、2006年、6-16頁。
- 29. <u>北村行伸</u>、「ミクロ統計データの特性と 分析手法」、経済セミナー、査読無、6 月号、 2006 年、92-100 頁。
- 30. <u>北村行伸</u>、「ミクロ計量経済学の考え方」、 経済セミナー、査読無、4月号、2006年、82-88 頁。
- 31. <u>黒崎卓</u>、「コミュニティと経済発展:南アジアのフィールドから考える」、創文、査読無、第 488 号、2006 年、13-16 頁。
- 32. <u>Kurosaki, Takashi</u>, "The Measurement of Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan," Journal of Economic Inequality, 查読有、Vol.4, No.3, 2006, pp. 325-345.
- 33. 不破信彦・伊藤成朗・久保研介・<u>黒崎卓</u>・ <u>澤田康幸</u>、「インド農村部における児童労 働・就学と家計内資源配分」、経済研究、査 読有、57 巻 4 号、2006 年、328-343 頁。 34. <u>Takashi Kurosaki</u>, Seiro Ito, Nobuhiko
- Fuwa, Kensuke Kubo, and <u>Yasuyuki Sawada</u>, "Child Labor and School Enrollment in Rural India: Whose Education Matters?" Developing Economies, 查読有、Vol.44, No.4, 2006, pp.440-464.
- 35. <u>Atsuyuki ASAMI</u>, "The Conservation of Government Pasture Land and the Economic Efficiency of Pasture Law in Turkey," 京都大学 生物資源経済学研究、查読無、No.12、

2006年、17~30頁。

- 36. John Akoten, <u>Yasuyuki Sawada</u>, and Keijiro Otsuka, "The Determinants of Credit Access and Its Impacts on Micro and Small Enterprises: The Case of Garment Producers in Kenya," Economic Development and Cultural Change,查読有、54/5, 2006, pp. 927-944.
- 37. <u>Yasuyuki Sawada</u>, Kensuke Kubo, Nobuhiko Fuwa, Seiro Ito, and <u>Takashi</u> <u>Kurosaki</u>, "On the Mother and Child Labor Nexus under Credit Constraints: Findings from Rural India," Developing Economies, 查読無、64/4, 2006, 465-99.
- 38. Jeong-Joon Lee and <u>Yasuyuki Sawada</u>, "The Degree of Precautionary Saving: A Re-Examination," Economics Letters, 查 読有、Vol. 96, Issue 2, August 2007, pp.196-201.
- 39. <u>仙田徹志</u>、「農業統計におけるミクロ統計 データの利用の現状と展開方向」、農業と経 済、査読無、第72巻第8号、2006年、65-71頁。 40. Hoken Hisatoshi, <u>Tetsuji Senda</u>, Yoshiro Matsuda,

Hiroshi Tsujii and Cao Ligun,

"Statistical Matching for Longitudinal Data of Rural Households in China: Construction of MHTS Panel Data Set and Estimation of Attrition Bias," CCER Working Paper (China Center of Economic Research, Peking University), 查読無、No.E2006013, 2006, pp.1-37.

#### [ 学会発表](計 13件)

- 1. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Vulnerability of Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan," Policy research seminar, South Asia Region, The World Bank, March 19, 2009, South Asia Region, The World Bank.
- 2. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Vulnerability of Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan," Microeconomic seminar, Development Research Group, The World Bank, March 18, 2009, Development Research Group, The World Bank.
- 3. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Wages in Kind and Economic Development: Their Impacts on

- Labor Supply and Food Security of Rural Households in Developing Countries," The 4th Annual Conference on Economic Growth and Development, Indian Statistical Institute, New Delhi, December 18, 2008, Indian Statistical Institute, New Delhi, India.
- 4. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Wages in Kind and Economic Development: Their Impacts on Labor Supply and Food Security of Rural Households in Developing Countries," ARE Department Seminar, UC Berkeley, September 5, 2008, ARE Department, UC Berkeley.
- 5. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Vulnerability of Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan, "The 22th meeting of OEIO Workshop, co-organized with The Contract Theory Workshop East, June 20, 2008, University of Osaka.

6. Takashi Kurosaki, "Vulnerability of

- Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan," 1st Workshop of European Microfinance Network, June 2, 2008, University of Agder,Kristainsand, Norway. 7. Takashi Kurosaki, "Land-use Changes and Agricultural Growth in India, Pakistan, and Bangladesh, 1901-2004," The International Conference on Comparative Development, Indian Statistical Institute, December 19, 2007,Indian Statistical Institute, New Delhi, India 8. Yukinobu Kitamura, "Dynamic
- Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data, "Hitotsubashi Conference on Econometric, November 24-25, 2007, Hitotsubashi University.
- 9. <u>Takashi Kurosaki</u>, "Land-use Changes and Agricultural Growth in India, Pakistan, and Bangladesh, 1901-2004," 日本経済学会 2007 年度秋季大会、September 24, 2007、日本大学。
- 10. <u>北村行伸</u>、「国債流通市場における情報に基づく物価連動債の評価」、日本経済学会 2007 年度秋季大会、2007 年 9 月 23 日、日本 大学。

- 11. Yasuyuki Sawada, "Rural Poverty and Income Dynamics in Asia and Africa: A Literature Review," Workshop on Poverty and Income Dynamics in Rural Asia and Africa, September 3, 2007, International Rice Research Institute.
- 12. <u>北村行伸</u>、「個人家計別物価指数の構築 と分析」日本経済学会 2006 年 10 月 21 日「日 本経済の実証分析」、大阪市立大学。
- 13. Yukinobu Kitamura, "Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data," 日本統計学会 2006 年 9 月 7 日「インターナショナル・セッション I(パネルデータ解析)東北大学

# 〔図書〕(計 7件)

- 1.<u>佐藤正広</u>編、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、「農家経済調査の資料論研究 斎藤萬吉調査から大槻改正まで(1880 1940 年代) 」、2009 年、248頁。
- 2. <u>北村行伸</u>、日本評論社、「ミクロ計量経済 学入門」、2009 年、256 頁。
- 3. <u>黒崎卓</u>、勁草書房、「貧困と脆弱性の経済 分析」、2009 年、307+ix 頁。
- 4.森佳子・<u>仙田徹志</u>、農林統計出版、書名:「耕畜連携をめざした環境保全型畜産システムの構築とその評価」編者名:広岡博之・久米新一・間藤徹・稲村達也、担当章の表題名:「肉用牛肥育経営における家畜排泄物の処理・利用意向の規定要因とその収益性への影響」、2009年、205 (119-142)頁。
- 5. Yukinobu Kitamura, Ngee-Choon, Chia and Albert K.C. Tsui, 書名: Ageing in Southeast and East Asia--Family, Social Protection and Policy Challenges,編者名: Lee Hock Guan, 担当章の表題名: The Pension System in Japan and Retirement Needs of the Japanese Elderly, 2008、pp.1-21.
- 6. <u>浅見淳之</u>、京都大学学術出版会、書名:「生物資源問題と世界」、編者名:野田公夫、担当章の表題名:第4章・中国農村の制度変化はいかに成功したのか チャイナ・リスクをめぐって、2007年、99-119頁。
- 7. 佐藤正広、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、「農家経済調査マニュアル集成1,2,3,2008年、913

6. 研究組織

(1)研究代表者

斎藤 修(SAITO OSAMU)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号: 40051867

### (2)研究分担者

安田 聖 (YASUDA SATOSHI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号:70115955

佐藤 正広 (SATO MASAHIRO)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号:80178772

北村 行伸(KITAMURA YUKINOBU)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号:70313442

黒崎 卓(KUROSAKI TAKASHI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号:90293159

# (3)連携研究者

浅見 淳之(ASAMI ATSUYUKI)

京都大学大学院・農学研究科・准教授

研究者番号:60184157

仙田 徹志 (SENDA TETSUSHI)

京都大学・学術情報メディアセンター・准教 授

研究者番号:00325325

林 文夫(HAYASHI FUMIO)

東京大学大学院・経済学研究科・教授

研究者番号:80159095

澤田 康幸 (SAWADA YASUYUKI)

東京大学大学院・経済学研究科・准教授

研究者番号: 40322078